

平成 30 年度

概算要求要望、税制改正要望  
政策・制度要求と提言

日本化学エネルギー産業労働組合連合会

塗料部会

## 重点要望事項

○新規 JIS 化が見込まれる環境対応型塗料の積極採用ならびに、公共調達を通じた製品性能評価の枠組みの拡充および、使用促進に係る設備投資上の支援の拡充

○塗料製造に係る、女性の活躍推進のための事業場環境整備に対する支援

○遮熱塗料の更なる性能向上等、革新的塗料材料の研究開発及び革新的塗料製造プロセス基盤技術の開発支援

○塗料製造に係る、安全衛生対策に関するリスクアセスメントの推進と、防塵マスク・手袋等、軽微な準耐久財を含む設備投資の強化

## 1、税制改正要望

### ○塗料製造向け原料に係る揮発油税及び石油石炭税の本則非課税化

現行制度においては、揮発油税、地方揮発油税及び石油石炭税について、課税対象物が塗料などの製造プロセスに不可欠な原料用途等として使用される場合に、租税特別措置として、これを免税又は還付とする措置が講じられているが、諸外国においては、原料用途の石油、石炭、揮発油については、特別措置による免税・還付ではなく非課税措置が講じられており、課税条件の国際的なイコールフットィングを確保することで、塗料産業の空洞化の回避及び国際競争力の維持を図る目的のため、原料用途の石油、石炭、揮発油の免税・還付措置について、早期の本則化を図ることを強く求める。

### ○研究開発税制の維持ならびに、オープンイノベーション型の更なる見直し

省エネ塗料や特化則等の見直しに基づく代替製品といった環境対応型塗料のための研究開発投資は、引き続き企業の負担となっていることから、研究開発税制における総額型の維持と、産学等連携が過渡的な状況であることを踏まえ、オープンイノベーション型についてはより使い勝手が良くなるよう制度見直しを求める。

## 2、製造設備・生産活動支援

### ○省エネルギー設備投資に係る支援の手続きの簡素化

塗料産業は、製造プロセスにおいて攪拌機、分散機、ポンプ等に産業用モータを用いているが、製造に係るエネルギー原単位が増加傾向にあることから、省エネルギー投資促進に向けた支援補助金等既存事業の継続・拡充を求める一方で、取得手続きの煩雑さから中小塗料製造事業者を中心に申請を断念するケースが散見され、電力効率の悪い既存設備を引き続き使用している実態があることから、手続きの簡素化等より中小事業者の使い勝手が良くなるよう制度運用のあり方の見直しを求める。

### ○揮発性有機化合物（VOC）の放散低減が期待される環境対応型製品への製造切り替えならびに、特化則等の健康障害に対する化学物質のリスク評価の変更に伴う原料代替による製造設備更新への支援の拡充【重点】

VOCの低減が期待される、工業会規格 JPMS30（鋼構造物用水性さび止めペイント）、JPMS31（鋼構造物用水性耐候性塗料）といった環境対応型製品の使用促進に向けた製造設備切り替えと、特化則等の健康障害に対する化学物質のリスク評価の変更に伴う原料代替に係る設備更新に対し、引き続き、革新的ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金等支援事業の拡充を求めるとともに、将来的な新規 JIS 化を踏まえ、企業規模にとらわれない環境対応型塗料製造への設備投資上の支援を求める。

### ○塗料製造に係る、女性の活躍推進のための事業場環境整備に対する支援【重点】

塗料製造は、産業特性から製造工程での顔料等汚れ、有機溶剤臭（いわゆる、シンナー臭）付着などに起因して、女性従業員が全産業比率でも低く倦厭されている一方、操業において女性の就業可能領域は拡

大しつづつあることから、女性の採用・職域拡大を目的とした設備等の整備（トイレ、シャワー室等）に係る費用の支援を求める。

### 3、製品使用促進

○新規 JIS 等の標準規格による環境対応型塗料の積極採用と、公共調達を通じた製品性能評価の枠組みの拡充【重点】

工業会規格 JPMS29（塗膜の熱性能 - 熱流計測法による日射吸収率の測定）、JPMS30（鋼構造物用水性さび止めペイント）、JPMS31（鋼構造物用水性耐候性塗料）の将来的な新規 JIS 化を踏まえ、グリーン購入法に基づく特定調達品目の拡充を含む、公共調達における環境対応型塗料の評価の枠組みの導入を求める。

○省エネ住宅に係る各種優遇制度における高反射率塗料規格の採用【重点】

住宅建築物の省エネに係る、各種補助金、減税、その他優遇制度等の事業においては、その仕様に高反射率塗料規格（JIS K5602・JIS K5675）を積極的に採用するよう求める。特に、工業会規格 JPMS29（塗膜の熱性能 - 熱流計測法による日射吸収率の測定）の JIS 化に際しては、仕様を上書きと、これを通じた積極的採用するよう求める。

○路面温度上昇抑制機能を有する舗装の普及促進

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会にて路面温度上昇抑制機能を有する舗装として採用される『遮熱性舗装』（アスリート・観客にやさしい道づくりに向けた提言[平成 28 年 10 月とりまとめ]）は、検証評価において他の技術より優位性が示されたことから、オリンピック・パラリンピック開催期間中のみならず、その後も効果が継続的に発現し、施工コストの低減、温度低減効果や防眩性及び質感の向上等についてさらなる技術開発支援と、競技道に限らない導入促進の支援を求める。

○SDGs ならびに保健分野の各イニシアチブ達成のための、抗菌・抗ウイルス、防蚊（虫）塗料の積極採用

NTDs の世界的な克服に資する SDGs 及び保健分野の各イニシアチブ達成に関する事業において、抗菌・抗ウイルス、防蚊（虫）塗料の積極採用をするとともに、国内においても医療施設、公共施設の内装に係る公共調達の評価の枠組みの導入を求める。

### 4、研究開発支援

○遮熱塗料の更なる性能向上等、革新的塗料材料の研究開発及び革新的塗料製造プロセス基盤技術の開発支援【重点】

機能性塗料製品の研究開発支援を求める。具体的には、①遮熱塗料の更なる性能向上、②水系塗料、有害重金属代替、VOC（ホルム）低減等、健康障害防止に係る化学物質のリスク評価による管理・規制強化等に伴う環境対応製品、③蓄熱発電等、新たなナショナル・プロジェクトに向けた開発支援を求める。ま

た、これに伴う製造プロセス基盤技術の開発支援を求める。

## 5、安全衛生対策

### ○塗料製造に係る、安全衛生対策に関するリスクアセスメントの推進、設備投資の強化【重点】

塗料製造に係る、事業場内での静電気事故対策の推進と、安全衛生令に基づく保護具（帯電防止作業服、導電機能安全靴、静電気防止手袋、保護メガネ）、有害業務従事者向け防塵・防毒マスクの購入支援を求める。また、回転体（ディスパー、ロールミル、ロールコーター等）による巻き込まれ事故に係る危機予知など、既存の取組の評価・推進ならびに設備投資の強化といった新たな取組の検討・推進を求める。

## 6、周辺産業支援

### ○空き家再生等推進におけるリフォームに係る支援の拡充

空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく、各自治体の空き家再生等推進事業の取り組みを後押しする目的の為、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の一部を活用した、リフォームに係る支援（材料費の一部または全部の助成）の拡充を求める。

### ○住宅ストック循環支援事業の延長・拡充

既存住宅の省エネ適合性等を向上させる目的での、エコリフォームまたはエコ住宅への立て替えに対する、住宅ストック循環支援事業（材料費の一部の助成）の延長・拡充を求める。

### ○住宅ローン減税制度・エコカー減税制度の延長・拡充

工業用塗料製品の主要出荷先である住宅、自動車領域の振興は、塗料産業においても極めて重要であることから、引き続き関係諸税による消費拡大、投資喚起による支援の拡充を求める。